

法学会会員研究活動報告（二〇一四年四月～二〇一五年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

二 論文

- (1) 「再犯防止対策の推進と刑事政策の課題」罪と罰五一卷三号(平成二六年六月)五頁―一九頁
- (2) 「児童買春と児童ポルノの規制」女性犯罪研究会編『性犯罪・被害―性犯罪規定の見直しに向けて―』尚学社(平成二六年六月)一九六頁―二〇八頁

七 その他

- (3) 「ドイツの行刑における社会治療処遇の動向」犯罪と非行一七九号(平成二七年三月)二〇九頁―二三二頁
- (1) 茨城県青少年健全育成審議会(委員長)
  - (2) 長野県子どもを性被害から守る専門委員会(副委員長)

八 学会活動

- (1) 「犯罪学と教育 ビデオ・ウェブセッション 座長」第五一回日本犯罪学会総会(平成二六年一〇月一日 於東京・一ツ橋講堂)
- (2) 日本犯罪学会理事
- (3) 日本被害者学会理事

石井保雄

一 著書

- (1) 分担執筆  
毛塚勝利ほか〔編〕『アクチャル労働法』法律文化社、二〇一四・四・二〇 第一章「労働組合と組合活動」  
二四二―二六五頁
- (2) 共編著  
毛塚勝利教授古稀記念『労働法理論変革への模索』信山社、二〇一五・二・二六  
「戦前わが国における労働関係の法的把握——雇傭契約と労働契約をめぐる学説の展開——」同前書一九九  
―二二一頁

二 論文

- (1) 「わが国労働法学の黎明——昭和年代前期における孫田秀春の足跡をたどる——」獨協法学九三号  
(二〇一四・四) 四五―一五一頁
- (2) 《La détermination des conditions collectives de travail dans l'entreprise au Japon: le règlement intérieur et la modification des conditions de travail》in Dominic Roux (ed), *Autonomie collective et droit du travail, Mélanges en l'honneur du professeur Pierre Verge*, Les Presses de l'Université Laval, CANADA, décembre 2014, pp. 397-425.

三 判例研究

「雇用保険法上の『労働者』をいかに捉えるか…大阪西公共職安所長(日本インシュアランスサービス)事  
件(福岡高判平二五・二・二八判例時報二二二四号一一頁)」「労働法律旬報一八三六(二〇一五・三・  
二五)号五〇―五八頁

七 その他

(1) 《Les transformations et l'avenir du droit du travail vus du Japon》、獨協法学九三号三四二(四二二)―  
三二六(四四七)頁

(2) 「巻頭言／労働と法―私の論点／日本労働法學事始め探索・余聞―末弘巖太郎『労働法制』開講をめぐって・  
再論」労働法律旬報一八三五(二〇一五・三・一〇)号四―五頁

市川 須美子

一 著書・編著

共著『教育法の現代的争点』Contemporary Issues of the Education Law』(日本教育法学会編 法律文化社、  
二〇一四)

六 六法・コンメンタール

共編『教育小六法 平成二七年版』(学陽書房二〇一五年一月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

インタビュー『日本教育法学会会長・市川須美子氏に聞く 地方教育行政法、学校教育法、国立大学法人法改正の問題点と今後の課題』掲載誌 季刊教育法（一八二）二〇一四年九月、六〇―六七頁

小川 健

三 判例研究・批評

- (1) 新・国際商事仲裁関係判例紹介 84：フランス判例 (Pourvoi n° 11-11. 320, Ire Civ., 28 mars 2013, M. M. Rouger *ès-qualité mandataire ad hoc de la Sté Elf Netgaz c/ M. J.-P. Mattei*; Bull. 2013 I n° 393.) JCA ジャーナラル六一巻六号 (平成二六 (二〇一四) 年六月) 八二―八三頁 (単著)
- (2) 新・国際商事仲裁関係判例紹介 88：フランス判例 (Pourvoi n° 12-25. 266, Ire Civ., 20 nov. 2013, SAS Saica Pack France c/ Sté. Automation Group; Bull. 2013 I n° 222, p. 220.) JCA ジャーナラル六一巻一〇号 (平成二六 (二〇一四) 年一〇月) 九二―九三頁 (単著)
- (3) 新・国際商事仲裁関係判例紹介 92：フランス判例 (Pourvoi n° 12-25. 244, 2e Civ., 3 oct. 2013, M.D. Monnot c/ Sté. Axa France vie; Procédure 2013, comm. 348, note L. Weiller.) JCA ジャーナラル六一巻二二号 (平成二七 (二〇一五) 年二月) 八六―八七頁 (単著)

小柳 春一郎

一 著書・編著

(編著)『災害…法文化叢書』(「はしがき」(九―二〇頁)及び「大規模災害と借地借家…罹災都市借地借家臨時処理法廃止と「大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法」の制定」(九三―一二二頁)) 国際書院、二〇一四年一月

二 論文

- (1) 《Les droits subjectifs et la responsabilité civile en droit japonais》, p. 183-200, in, Les notions fondamentales du droit civil: regards croisés franco-japonais, sous la direction scientifique de Denis MAZEAUD, Mustapha MEKKI, Naoki KANAYAMA et Takashi YOSHIDA, Librairie Générale du Droit et de la Jurisprudence, May 2014
- (2) 「不動産所有権論の現代的課題…実物不動産の物の体系における位置」吉田克己∥片山直也編『財の多様化と民法学』商事法務研究会六六八―六八七頁、二〇一四年一〇月
- (3) 「原子力災害補償専門部会(昭和33年)と「原子力損害の賠償に関する法律」(5)」獨協法学九三号一六七―四二〇頁、二〇一四年四月
- (4) 「原子力災害補償専門部会(昭和33年)と「原子力損害の賠償に関する法律」(6)」獨協法学九四号一三二―二〇二頁、二〇一四年八月

- (5) 「フランスの財の法の理論と課題…不動産所有権について」比較法研究七六号一三三—一四〇頁、二〇一四年一二月
  - (6) 「欧米の空家対策…フランスの場合」日本不動産学会誌一一〇号三一—三六頁、二〇一四年一二月
  - (7) 「原子力損害の賠償に関する法律」昭和46年改正と事業者責任制限(1)『獨協法学会九五号一四八—二一四頁、二〇一四年一二月
  - (8) 「過少利用時代の土地所有権…フランス」法社会学八一号一〇五—一一六頁、二〇一五年三月
  - (9) “Disaster and Protection of Tenants in Japanese Law: General Principles in Time of Emergencies”, in: *The Berkeley Law Journal of Issues In Legal Scholarship*, Volume 11, Issue 1, Pages 45-67, March 2015.
- 三 判例研究・批評
- 判例評釈「福島第一原発事故避難者の自殺と原賠法3条1項及び民法722条2項」『新判例Watch』一六号(二〇一五年四月号) 八三—八六頁、二〇一五年三月
- 六 六法・コンメンタール
- 「借地借家法第5条」(二九—三五頁)、「借地法第8条」(三〇—三五頁)、「災害と借地借家」(三四〇—三四五頁) 田山輝明⇨澤野順彦⇨野澤正充編『新基本法コンメンタール借地借家法』所収、日本評論社、二〇一四年五月
- 八 学会活動
- (1) 報告「フランス法における所有権論と過少利用・危険利用問題」(日本法社会学会、大阪大学) 二〇一四年五月一〇日
  - (2) 報告「フランスにおける「財の法」の理論と課題…不動産所有権」(比較法学会、立命館大学) 二〇一四年

六月七日

- (3) 報告「フランスにおける空家対策・空地対策」(土地法学会関東支部、明治学院大学)二〇一五年二月二八日
- (4) 報告《Nuclear Disaster and Rumor Related Loss in Japan》, in, Law and Society Association, the 50th National Conference, Minneapolis, MN, USA, Minneapolis Hilton Hotel, May 27, 2014
- (5) 報告《Nuclear Damage Compensation Regime in Japan - Who Bears the Ultimate Risk?》, in, the 14th International Conference of European Association for Japanese Studies (EJJS), The University of Ljubljana, Ljubljana, Slovenia, August 29, 2014

藤田貴宏

## 二 論文

- (1) 「相続と嫁資合意―現代的慣用とは何か―」(二)獨協法学九三号(二〇一四年四月)六九―一四一頁
- (2) 「相続と嫁資合意―現代的慣用とは何か―」(三)獨協法学九四号(二〇一四年八月)一―八〇頁
- (3) 「相続と嫁資合意―現代的慣用とは何か―」(四)獨協法学九五号(二〇一四年二月)六九―一四九頁

## 五 翻訳

- (1) 「普通ザクセン法における嫁資合意」獨協法学九三号(二〇一四年四月)四四九―四七五頁
- (2) 「普通ザクセン法における寡婦相続権と嫁資合意」獨協法学九四号(二〇一四年八月)三〇三―三三一頁

- (3) 「リユースベック法における配偶者相続権と嫁資合意―ターフィト・メヴィウス『リユースベック法注解』から―」  
獨協法学九五号（二〇二四年二月）一五―一八三頁

吉川 信 將

三 判例研究・批評

- 「株式準共有者の一人による議決権行使を会社が認容することの可否（東京高判平成二四年一月二八日）」  
法学研究八七巻四号三二頁―四二頁（平成二六年四月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 公認会計士試験試験委員  
(2) 「社労士が知っておくべき会社法①」東京都社会保険労務士会会報四二二号一九頁―二二頁（平成二七年二月）  
(3) 「社労士が知っておくべき会社法②」東京都社会保険労務士会会報四二二号二九頁―三二頁（平成二七年三月）

八 学会活動

東京ビジネスロー研究会報告「改正会社法について」（二〇一五年三月二三日）

神馬 幸 一

一 著書・編著

大野真義 Ⅱ 加藤久雄 Ⅱ 飯島暢 Ⅱ 島田良一 Ⅱ 神馬幸一 『刑法各論』 世界思想社 (二〇一四年六月)

二 論文

- (1) 「ヒト由来生物学的材料に関するドイツ法体系」 慶應法学二九号 (二〇一四年四月) 一三五―一七七頁
- (2) 「法的守秘義務に関する倫理的多義性」 生命倫理二四卷二号 (二〇一四年九月) 一〇七―一二五頁 (二〇一四年度日本生命倫理学会若手論文奨励賞受賞論文)
- (3) 「ドイツにおける血液事業の法的枠組 (含: 現行ドイツ『輸血法』条文訳)」 静岡大学法政研究一九卷一号 (二〇一四年一〇月) 一三四―九五頁
- (4) 「オーストリアにおける臓器移植医療の法的規制状況 (含: 新旧オーストリア臓器移植関連法条文訳)」 静岡大学法政研究一九卷二号 (二〇一五年二月) 一九八―二五二頁
- (5) 「現行臓器移植法において残された課題に関する覚書——日本臓器移植ネットワークからの応答を受け——」 静岡大学法政研究一九卷三―四号 (二〇一五年三月) 五二―二九頁

三 判例研究・批評

「治療行為の中止 (川崎協同病院事件: 最三小決平成二二年一二月七日)」 山口厚 Ⅱ 佐伯仁志 (編) 『刑法判例百選 I: 総論 (第七版)』 有斐閣 (二〇一四年八月) 四四―四五頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 「医療事故調査制度の在り方」 神奈川県保険医協会医療問題研究会・神奈川県保険医協会（二〇一四年五月一〇日）

(2) 「医療と法」 NPO法人ヒューマン・ケア支援機構「医療の倫理とコミュニケーション」入門コース・藤枝市立総合病院（二〇一五年二月一四日）

八 学会活動

「個別発表・医師に課される法的守秘義務の変容？——最決平成二四年二月一三日に関する管見——」 第四回日本医事法学会・中央大学駿河台記念（二〇一四年一月三〇日）

張 睿 暎

二 論文

「韓国における知財の動き」 高林龍・三村量一・竹中俊子編『年報知的財産権法二〇一四』日本評論社（二〇一四年一二月）二二六―二四七頁

三 判例研究・批評

「知的財産法No.1釣りゲータウン2事件」速報判例解説編集委員会（編）『新・判例解説Watch（法学セミナー増刊速報判例解説Vol.14）』日本評論社（二〇一四年四月）二五三―二五六頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 「韓国が先行した二つの制度」第5回日韓著作権フォーラムを終えて」月刊コピーライト五二卷六三六号(二〇一四年四月)一八一―二四頁

(2) 「著作物流通円滑化のためのデジタル著作権取引所の導入に関する研究」電気通信財団TAF研究助成

(3) 「著作物流通円滑化のためのデジタル著作権取引所に関する研究」文部科学省科学研究補助費(若手研究B課題番号二六七八〇〇七五)

## 八 学会活動

(1) 「デジタルコンテンツ流通の現状と課題―集中管理制度と消尺論に焦点をあてて―」知財学会コンテンツ・マネジメント分科会第23回研究会(二〇一四年五月二八日東京理科大学神楽坂キャンパス)

(2) 「デジタルコンテンツ流通促進のための制度設計―韓国および英国におけるデジタル著作権取引所(DCE)構想を参考に―」第12回日本知財学会学術研究発表会(講演番号1B4)(二〇一四年一月二九日東京理科大学葛飾キャンパス)

## 納屋雅城

## 三 判例研究

「権利能力なき社団と登記請求権の代位行使」獨協法学九四号(二〇一四年八月)二八三―三〇一頁

齋藤 実

一 著書・編著

分担執筆「刑事手続における強姦罪等の非親告罪化―米兵女子中学生暴行事件とフィンランド刑法改正を踏まえて」『沖繩ジェンダー学2』（二〇一五年、大月書店）

二 論文

「少年刑事手続に関する二〇一四年少年法改正とフィンランドにおける少年法制の現在」獨協法学九四号（二〇一四年）

三 判例研究・批評

「凶利加害目的による資金提供及び虚偽の記載のある有価証券報告書の提出―アクセス事件第一審判決（神戸地方裁判所判決平成二四年二月二五日）」『経済刑事裁判例に学ぶ不正予防・対応策 法的・会計的視点から』（二〇一五年、経済法令）

四 書評

「太田達也著『刑の一部執行猶予―犯罪者の改善更生と再犯防止』自由と正義（二〇一五年）Vol. 66 No. 2 座談会・シンポジウム・報告書・その他」

「フィンランドの家族ユニットについて―刑務所の中で子どもを育てる試み―」日本犯罪社会学会 第41回 大会要旨集（二〇一五年）

八 学会活動

「犯罪者を親に持つ子どもの法的支援の必要性―フィンランドの場合」(犯罪社会学会第四一回(京都産業大学))

国際関係法学科

一之瀬 高博

一 著書

- 東壽太郎・松田幹夫編著『国際社会における法と裁判』(分担執筆)第七章 国際裁判で争われた事件の概要――四 海洋の法的地位および海洋境界画定に関する国際法の制度、五 海洋境界画定に関する国際判決、六 海洋境界画定と日本』国際書院(二〇一四年一月) 二二二―二二七頁
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「国際社会における温暖化対策の進展と日本の対応――京都議定書の第一約束期間の終了を手がかりに――」平成二十五年・二十六年草加市・獨協大学地域研究プロジェクト『大学と行政によるスマートコミュニティ構築に関する研究』研究報告書(二〇一五年三月) 三三―四三頁
- (2) 草加市・獨協大学共催シンポジウム「地域からエネルギー問題を考える――スマートコミュニティの実現に向けて」(司会)、二〇一四年十一月十五日、獨協大学天野貞祐記念館大講堂

岡垣知子

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「日本外交における価値観の効用」"Japan's 'Value-oriented Diplomacy: Evaluating Its Utility and Effectiveness.'" (日本国際フォーラム「価値観を基軸とした日本外交の活性化」研究プロジェクト報告書、二〇一四年四月)
- (2) 「ケネス・ウォルツの国際政治理論と日本におけるその受容」同志社大学研究プロジェクト研究会発表 (二〇一四年七月)
- (3) "Making Sense of Asian Regionalism: Challenges and Opportunities." (Labex地域主義比較セミナー発表、二〇一四年十一月)
- (4) "Challenges and Opportunities for Asian Regionalism." (パリ高等師範学校研究会報告、二〇一四年十一月)
- (5) "Norms of Asian Regionalism? A Comparative Perspective." (パリ第七大学・国立東洋言語文化大学日本研究センター共催「アジアにおける規範、相互依存、統治」セミナーシリーズにおける発表、二〇一五年二月)

八 学会活動

- (1) 日本国際政治学会 研究企画委員 (二〇一四年六月まで)
- (2) 日本国際政治学会 制度設計タスクフォース委員 (二〇一四年七月～)
- (3) パリ第一大学地理学研究所招待教授 (二〇一四年一〇月～十一月)

(4) 国立東洋言語文化大学客員研究員(二〇一四年九月～二〇一五年三月)

鈴木 淳 一

七 その他

(1) 中央大学国際関係法研究会

「国際保健規則(THR2005)と国際法学一般へのインプリケーション」(於 中央大学)(二〇一四年九月二十七日)

(2) 「解説 国際関係法(公法系)」中央大学真法会編

『司法試験 論文解説と合格答案 平成二六年』(法学書院)三九八―四〇四頁(二〇一四年二月)

多賀谷 一 照

二 論文

(1) 「災害と地域社会―災害対策法の改正を通して―地域総合研究七卷

(2) 「マイナンバー制度の論点…住基ネットを踏まえて」都市問題一〇五号

六 六法・コンメンタール

「入管法大全」(加除出版)(共著者…高宅茂)

八 学会活動

自治体危機管理学会理事

成 嶋 隆

一 著書・編著

- (1) 共編著『教育法の現代的争点』（日本教育法学会創立四〇周年記念出版、法律文化社、二〇一四年七月）
- (2) 共編『教育基本法と教育再生実行戦略』（日本教育法学会年報四四号、有斐閣、二〇一五年三月）

二 論文

「ヘイト・スピーチ再訪(2)」獨協法学九三号（二〇一四年四月）

六 六法・コンメンタール

六法編集『教育小六法二〇一五年版』（学陽書房、二〇一五年一月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 時評「安倍流教育『改革』——〈第2ラウンド〉の争点」(にいがたの教育情報一一四号、二〇一四年四月)
- (2) 時評「『八重山教科書問題』についての考察」(にいがたの教育情報一二五号、二〇一四年七月)
- (3) 座談会報告「教育の自由をめぐる今日的課題にどう取り組むか」(座談会「崩される身近な『表現の自由』」法と民主主義二〇一四年一二月号 (No.493))

八 学会活動

- (1) 日本教育法学会事務局担当理事
- (2) 日本教育法学会年報編集委員会(委員長)
- (3) 日本教育法学会創立四〇周年記念誌編集委員会(委員長)

山田 恒久

## 二 論文

「最近の裁判例に見る連結点の基礎となる事実の手續上の扱い」(単著)『グローバル化時代における政治・法・経済・環境・言語分野』所収(星野昭吉編著)平成二七年二月・テイハン

## 三 判例研究・批評

「国際裁判管轄の合意を理由に訴えが却下された事例」(平成二六年一月一四日東京地判)(単著)平成二六年一〇月・新・判例解説Watch(法学セミナー増刊・速報判例解説 Vol.15)

宗田 貴行

## 二 論文

- (1) 「ドイツにおける集团的被害救済制度の改革」競争制限禁止法への利益返還命令制度の導入」国際商事法務四二巻七号二〇一四年七月一〇一八―二〇二六頁

- (2) 「New Developments of Collective Legal Protection in Germany and Japan」 ZEITSCHRIFT FÜR JAPANISCHES RECHT 三十七卷二〇一四年七月一八五—二〇二頁

フ・レビュー

二 論文

- (1) Racine, J. P., Higginbotham, G., & Munby, I. (二〇一四年六月). Exploring non-native norms: A new direction in word association research. *Vocabulary Education and Research Bulletin*, 3(2), 13-15.
- (2) Racine, J. P. (二〇一四年十一月). Reaction Time Methodologies and Lexical Access in Applied Linguistics. *Vocabulary Learning and Instruction*, 3(1), 66-70.
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- (1) Cue order and prior tasks as primes in second language word association. AAL/CAAL. Toronto, Canada. (二〇一五年三月一日)
- (2) Procedural priming in second language word association. *Lexical Studies Research Network Conference 2015*. Cardiff University, UK. (二〇一五年十一月二〇日)
- (3) Using learners' L1 word association profiles as an alternative to native speaker norms. *Alla World Congress*. Brisbane, Australia. (with T. Fitzpatrick. 二〇一四年八月一日)
- (4) Creating a High-ability. L2 Word Association Norms Database. *The 3rd Annual JALT Vocabulary SIG*

Symposium: Kyushu Sangyo University, Fukuoka. (with G. Higginbotham and I. Munby. 二〇一四年六月一四日)

八 学会活動

- (1) Reviewer - International Journal of Bilingualism (二〇一五年～)
- (2) Reviewer - Language Learning (二〇一四年～)
- (3) Reviewer - Vocabulary Learning and Instruction (VLI) (二〇一三年～)
- (4) Reviewer - Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (二〇一二年～)

総合政策学科

木藤 茂

二 論文

- (1) 「公文書管理と行政法」『獨協法学』第九三号一八七―二三四頁(平成二六年四月)
- (2) 「行政機関と行政庁」高木光二・宇賀克也編『ジュリスト増刊・行政法の争点』一七二―一七三頁(有斐閣、平成二六年九月)

三 判例研究・批評

「町の事業計画への協力要請に応じて民間会社を買収した土地につき、町長の交代により施策が変更された

ことを受けて会社が町に買取りを求めた場合に、町がこれを拒否しても不法行為には当たらないとされた事例」  
『判例時報』第二二三五号一四〇—一四五頁（『判例評論』第六七〇号二—七頁）（判例時報社、平成二六年  
一二月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

独立行政法人国立公文書館『平成二六年度アーカイブズ研修Ⅲ（公文書管理研修Ⅲ）』における講義（講演）  
「公文書管理特論①—公文書管理と行政法—」（平成二六年九月三〇日）

柴田 平三郎

一 著書・編著

共同執筆・杉田敦・川崎修編著『西洋政治思想資料集』法政大学出版局、二〇一四年九月一六日

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

エッセイ・「トマス・アクイナスの現代性」『図書』二〇一四年七月号、岩波書店

福永 文夫

一 著書・編著

(1) 『日本占領史1945-1952 東京・沖縄・ワシントン』中公新書、二〇一四年一二月（単著）

(2) 『戦後とは何か―政治学と歴史学との対話(上・下)』丸善出版、二〇一四年六月(河野康子法政大学教授との共編)

七 その他

(1) 「日米合作だった戦後改革」『文藝春秋スペシャル』二〇一五年三月(単著)

(2) 「戦後レジームはこうしてつくられた」『TBS調査月報』二〇一五年三・四月号(単著)

大川 俊

一 著書・編著

共著『新・会社法講義―現代企業と法の展開―』(二〇一四年七月、八千代出版)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

草加市男女共同参画審議会委員(二〇一四年五月より)

八 学会活動

(1) 個別報告「監査役の任務懈怠責任と責任限定契約―セイクレスト事件(大阪地裁平成二五年一二月二六日判決)の検討―」(二〇一四年七月一八日、日本監査研究学会課題別研究部会、於…明治大学)

(2) 共同報告「監査役監査と公認会計士監査との連携のあり方―中間報告―」(第七章 アメリカにおける連携の状況を担当)(二〇一四年九月二七日、日本監査研究学会第三七回全国大会、於…愛知工業大学)

(3) 個別報告「アメリカの状況」(二〇一五年二月一七日、日本監査研究学会課題別研究部会、於…明治大学)

若尾岳志

二 論文

「チエコの性刑法の変遷」、高橋則夫・松原芳博・松澤伸編集委員『野村稔先生古稀祝賀論文集』七五五―七七八頁、成文堂、二〇一五年三月二〇日

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 竹中要一・若尾岳志「木構造編集距離に基づく都道府県例規集構造の類似性評価」言語処理学会第二一回年次大会発表論文集掲載（二〇一五年三月）
- (2) 八潮市外部評価委員（平成二六年）

作 内 由 子

二 論文

「一九三〇年代オランダ・カトリック政党の組織変容」『千葉大学法学論集』第二十九巻第一・二号、二四一―二七六頁

八 学会活動

「戦間期オランダの議院内閣制―議会外内閣の機能と限界」日本比較政治学会、東京大学、二〇一四年六月